

令和6年11月7日

京都経済情勢報告

(令和6年10月判断)

1. 総論

【総括判断】「京都府内の経済情勢は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

(注) 令和6年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、前年を上回っている。百貨店は、引き続きインバウンド需要により免税売上が好調となっていることなどから、前年を上回っている。スーパーは、値上げにより販売価格が上昇しているものの、節約志向により買上点数が減少していることなどから、前年並みとなっている。

コンビニエンスストア販売は、京都市内を中心とした観光需要などから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産が回復していることなどから、前年を上回っている。

家電販売は、残暑の影響で夏物商品が堅調であったことなどから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、インバウンド需要の増加などから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、南海トラフ地震臨時情報や台風接近の影響で、防災用品が好調であったことなどから、前年を上回っている。

観光動向 「緩やかに回復している」

観光動向は、外国人観光客の増加傾向が継続していることから、客室稼働率は前年を上回っており、緩やかに回復している。

- 引き続きインバウンド客による免税売上を中心に好調であるものの、免税売上が非常に好調であった4～6月と比較すると、7、8月の円高進行や、8月の南海トラフ地震臨時情報、台風等の影響により売上の伸びは鈍化。(百貨店)
- 継続する節約志向の影響により安価なPB製品を除き買上点数も減少し、果物やデザートなど嗜好品の買い控えが顕著。(スーパー)
- 猛暑の影響により観光客の動きが想定よりは鈍かったものの、それでも京都市内中心部の店舗では国内外からの観光需要が旺盛であり、売上が好調。(コンビニエンスストア)
- 一部自動車メーカーの生産が回復してきたため、新車登録台数は、前年同期比並みとなった。(自動車販売)
- 猛暑の影響により、例年であれば8月のお盆前に縮小するエアコン需要がそれ以降も続き、売れ行きは好調に推移したほか、冷蔵庫や洗濯機などの高額な白物家電も堅調であった。(家電量販店)
- 免税売上について、国別にみると中国、韓国、台湾等アジア人が多く、以前のような爆買いは見られないものの、風邪薬、健康食品などが人気。例年観光客の少ない8月であっても円安の影響により外国人観光客は増加しており、売上が増加した。(ドラッグストア)
- 酷暑、残暑により、カーペット、寝具等の売上は伸び悩んだものの、防災意識の高まりにより防災用品等の売上が増加。(ホームセンター)
- インバウンド需要の高まりなどから京都市内のホテルが軒並み宿泊料金を値上げしており、当ホテルも価格設定を引き上げているが、国内客にも引き続き宿泊してもらっており、客室稼働率は堅調。(宿泊)
- 京都市内の観光客数はコロナ禍前まで戻っているものの、市内全体の客室数が他社の新規開業により増加していることなどから、当社の稼働率は目標には届いていない。そのほか、8月は南海トラフ地震臨時情報や長引く台風予報の影響によりキャンセルが多く発生した。(宿泊)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数でみると、業務用機械などが低下しているものの、輸送機械、窯業・土石などが上昇している。また、順次自動車生産が回復していることに伴い、自動車関連製品の受注・生産が増加傾向にあるとの声が聞かれることなどから、生産活動は緩やかに持ち直している。

- 国内需要は車種を問わず好調であり、自動車生産・販売環境はかなり良い。国内需要は今後も好調さを維持する見通し。(輸送機械)

- 一部自動車メーカーの生産が再開したことで、5月から自動車用ガラスの需要が回復しており、足下においても受注・生産は増加傾向。(窯業・土石)
- AI 需要や中国での半導体国産化に向けた投資拡大が進んでいることもあり、次世代半導体関連を中心に設備投資が増えている状況にあり、当社関連製品にかかる受注も徐々に増加。(電気機械)
- 娯楽機器向けの部品が現在生産のピークを迎えており、海外工場も含めた生産設備をフル稼働させて需要に応えている。(金属)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、概ね横ばいで推移していることなどから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 定年の延長により退職者が減ることを受けて、現状は中途採用を縮小していく方針。(業務用機械)
- 今年度は、当社初の試みとして、民間企業が提供する高卒採用支援サービスの活用や高校の採用担当に採用募集案内を行い、2025年4月採用の高卒者を獲得できた。(運輸)
- 新規人材獲得のため、全国規模で観光関連学部のある大学や観光・調理系の専門学校を訪問して説明会を開催しているが、業界全体が人手不足なうえ学生の数も減っているため獲得競争環境は厳しい。(宿泊)
- 万博関連やIRにより、設備工事に従事する人材が流出しており、京都府内の人材不足はさらに悪化している。(業界団体)

■ 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

製造業では、生産用機械、業務用機械など、ほとんどの業種が前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが前年度を下回っているものの、不動産、金融・保険などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

製造業では、化学などが増益となるものの、情報通信機械、繊維などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが減益となるものの、学術研究・専門サービス・技術サービス、不動産などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

【その他の項目】

- 住宅建設 新設住宅着工戸数(後方3か月平均)で見ると、前年を上回っている。
- 公共事業 前払金保証請負金額累計で見ると、前年を上回っている。
- 企業倒産 倒産件数は、前年を下回っている。
- 企業の景況感 法人企業景気予測調査(6年7~9月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「上昇」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。先行きについて全産業で見ると、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 Tel075-752-1418